



令和6年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年1月12日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)天野 純 (TEL)03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 令和6年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年2月期第3四半期の連結業績(令和5年3月1日~令和5年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年2月期第3四半期	8,140	△6.6	903	△8.6	1,008	1.8	608	59.0
5年2月期第3四半期	8,718	27.3	988	503.3	990	278.5	382	150.8

(注) 包括利益 6年2月期第3四半期 609百万円(59.0%) 5年2月期第3四半期 383百万円(158.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年2月期第3四半期	42.51	—
5年2月期第3四半期	26.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年2月期第3四半期	9,322	6,418	68.8
5年2月期	9,582	6,045	63.1

(参考) 自己資本 6年2月期第3四半期 6,418百万円 5年2月期 6,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
6年2月期	—	0.00	—		
6年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年2月期の連結業績予想(令和5年3月1日~令和6年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△11.6	900	△35.6	1,000	△28.6	600	△16.1	41.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

6年2月期3Q	14,328,976株	5年2月期	14,328,976株
6年2月期3Q	55,753株	5年2月期	63株
6年2月期3Q	14,307,448株	5年2月期3Q	14,328,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引き締めに伴う影響や、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済・市場環境のもと、当第3四半期連結会計期間においてはコンサート、展示会・イベント等の開催が活発だったことに伴い、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,140百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は903百万円（同8.6%減）、経常利益は1,008百万円（同1.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は608百万円（同59.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

TVC M（テレビコマーシャル）部門の業績は堅調推移しており、SP（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、大型の展示会・イベント案件等の計上もあったことから、前連結会計期間の業績には及ばないものの、業績は堅調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は3,944百万円（同21.9%減）、営業利益は306百万円（同52.8%減）となりました。

(テクニカルソリューション事業)

ポストプロダクション部門の業績は若干低調に推移している状況に変化はありませんが、映像機器レンタル部門におきましては、コンサート、展示会・イベント案件を中心に、大型映像機材等の稼働も堅調であり、業績は好調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は4,196百万円（同14.4%増）、営業利益は1,113百万円（同50.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて485百万円減少し6,117百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少566百万円、電子記録債権の減少195百万円、売掛金の増加110百万円、棚卸資産の増加280百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて226百万円増加し3,205百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加243百万円、繰延税金資産の減少67百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて259百万円減少し9,322百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて614百万円減少し2,658百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加414百万円、短期借入金の減少140百万円、リース債務の減少52百万円、未払金の減少134百万円、未払消費税の減少123百万円、未払法人税等の減少536百万円、預り金の増加71百万円、賞与引当金の減少116百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて18百万円減少し245百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少14百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて632百万円減少し2,904百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて372百万円増加し6,418百万円となりました。主な要因は配当により214百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益608百万円の計上により、利益剰余金が393百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は68.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年6月30日の「令和5年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した令和6年2月期通期の連結業績予想について修正いたしました。詳細につきましては、本日（令和6年1月12日）開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139,471	2,572,898
受取手形	42,186	6,781
電子記録債権	300,359	105,124
売掛金	2,637,221	2,747,440
棚卸資産	213,811	494,533
前払費用	99,352	97,560
その他	174,738	97,001
貸倒引当金	△3,586	△3,784
流動資産合計	6,603,554	6,117,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	918,672	922,171
減価償却累計額	△396,800	△416,856
建物及び構築物 (純額)	521,871	505,315
機械装置及び運搬具	1,656,754	2,089,234
減価償却累計額	△1,149,671	△1,281,511
機械装置及び運搬具 (純額)	507,082	807,723
工具、器具及び備品	343,594	361,866
減価償却累計額	△292,544	△290,386
工具、器具及び備品 (純額)	51,049	71,479
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,092,393	694,537
減価償却累計額	△779,008	△441,781
リース資産 (純額)	313,384	252,756
有形固定資産合計	2,503,271	2,747,158
無形固定資産		
ソフトウェア	18,232	11,036
その他	7,722	7,703
無形固定資産合計	25,955	18,740
投資その他の資産		
投資有価証券	83,214	132,236
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	396,858	360,403
長期前払費用	146	313
敷金及び保証金	173,515	173,998
保険積立金	49,506	49,506
繰延税金資産	135,189	67,383
その他	8,310	16,001
貸倒引当金	△401,876	△365,421
投資その他の資産合計	449,881	439,438
固定資産合計	2,979,108	3,205,337
資産合計	9,582,663	9,322,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,781	1,157,462
短期借入金	920,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	—
リース債務	181,493	129,483
未払金	294,646	159,930
未払消費税等	184,508	61,241
未払費用	75,890	86,375
未払法人税等	567,035	30,449
預り金	12,724	84,166
賞与引当金	262,454	145,542
その他	6,687	23,914
流動負債合計	3,273,222	2,658,565
固定負債		
リース債務	166,654	152,524
資産除去債務	97,414	93,454
固定負債合計	264,069	245,979
負債合計	3,537,291	2,904,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,665
利益剰余金	4,848,033	5,241,318
自己株式	△11	△21,353
株主資本合計	6,045,967	6,417,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△595	574
その他の包括利益累計額合計	△595	574
純資産合計	6,045,372	6,418,349
負債純資産合計	9,582,663	9,322,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	8,718,195	8,140,159
売上原価	5,648,830	5,307,906
売上総利益	3,069,365	2,832,253
販売費及び一般管理費	2,080,872	1,929,206
営業利益	988,492	903,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,114	1,406
持分法による投資利益	—	47,201
貸倒引当金戻入額	1,282	37,560
その他	6,841	27,677
営業外収益合計	9,238	113,846
営業外費用		
支払利息	5,474	4,091
消費税等追徴税額	47	1,926
その他	1,523	2,180
営業外費用合計	7,045	8,199
経常利益	990,685	1,008,694
特別利益		
固定資産売却益	14	132
特別利益合計	14	132
特別損失		
固定資産除却損	6,310	475
貸倒引当金繰入額	235,857	—
過年度決算訂正関連費用	—	93,634
特別損失合計	242,168	94,110
税金等調整前四半期純利益	748,532	914,716
法人税、住民税及び事業税	320,818	220,534
法人税等追徴税額	172	18,686
法人税等調整額	45,097	67,276
法人税等合計	366,087	306,498
四半期純利益	382,444	608,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	382,444	608,218

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年11月30日)
四半期純利益	382,444	608,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	1,170
その他の包括利益合計	715	1,170
四半期包括利益	383,159	609,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,159	609,389

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和5年7月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。また、当社は、令和5年9月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式44,310株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が21,342千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が21,353千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,048,768	3,669,426	8,718,195	—	8,718,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,682	413,728	425,411	△425,411	—
計	5,060,451	4,083,155	9,143,607	△425,411	8,718,195
セグメント利益	649,996	739,130	1,389,127	△400,634	988,492

(注) 1 セグメント利益の調整額△400,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,944,102	4,196,056	8,140,159	—	8,140,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,725	561,586	579,311	△579,311	—
計	3,961,827	4,757,642	8,719,470	△579,311	8,140,159
セグメント利益	306,545	1,113,993	1,420,538	△517,491	903,047

(注) 1 セグメント利益の調整額△517,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、令和5年12月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

譲渡制限付株式報酬として交付する株式へ充当するとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.1%)
- (3) 株式の取得価額の総額 150,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 令和6年1月15日～令和6年7月31日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付